

第32期事業報告書

平成13年1月21日～平成14年1月20日



会社の概要 (平成14年1月20日現在)

商号	株式会社サガミチェーン
設立年月日	昭和45年3月4日
資本金	6,303,521,149円
従業員数	799名
本社	名古屋市守山区森孝一丁目1709番地
店舗数	191店舗

主要な事業内容

当社は和食麺類の「サガミ」のほか、焼肉と中華そばの「じゅうはち家」、麺類専門店の「味の太鼓判」、アジア料理店の「URARAKA亭」を経営することを主要な事業としております。

当社の店舗は、東海地区（愛知県、三重県、岐阜県）を中心に北陸地区（福井県、石川県、富山県）、関西地区（奈良県、大阪府、京都府、滋賀県、兵庫県）および、関東地区（埼玉県、静岡県、神奈川県、東京都）におよんでおります。



サガミ



じゅうはち家

株主の皆さまへ



株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は、当社の事業運営につきまして格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、このたび当社第32期決算（平成13年1月21日から平成14年1月20日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況と主要項目についてご報告申しあげます。

なお、利益配当金につきましては、1株につき8円50銭とさせていただきました。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき15円となります。

平成14年4月

代表取締役社長 杉 村 和 則

営業の概況

1. 営業の経過および成果

当期のわが国経済は、政府の景気への追加対策も乏しく、構造改革は実効性を欠き、個人消費は低迷、企業業績は悪化、失業率の増加、企業の倒産は高水準に推移する一方で、昨年9月の米国での同時多発テロは世界景気にも影を落としました。かかる状況下、デフレ現象が確実に進行しております。

外食産業におきましても、長引く個人消費低迷や、ファースト・フード業界での値下げ競争に象徴されるように、経営環境は一段と厳しさを増しております。昨年9月発生した狂牛病も一部の企業に深刻な影響を与えております。

こうした環境下でしたが、積極的な新規出店を行いました。客数は前期比2.4%増、客単価は前期比1.4%増となったため、当期の売上高は29,778百万円（前期比3.5%増）と増収となりました。

利益面では、経営全般にわたる効率化を進めてまいりましたが、期初の予定を大幅に下回る結果となり、経常利益は1,071百万円（前期比33.9%減）となり、当期利益は141百万円（前期比79.2%減）と増収減益となりました。

(1) 部門別概況

和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、28,772百万円（前期比4.0%増）を達成し、当社総売上高の96.6%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

新規出店は、愛知県下に1店舗（日進店）、岐阜県下に1店舗（鶴沼店）、大阪府下に1店舗（箕面店）、兵庫県下に2店舗（姫路辻井店、播磨店）、埼玉県下に2店舗（八潮店、鶴ヶ島店）、静岡県下に1店舗（榛原店）、神奈川県下に1店舗（伊勢原店）を開店いたしました。また、大阪府の枚方店につきましては閉鎖いたしました。

これにより、直営店舗数は、183店舗となりました。

部門別売上高

店舗業態別 区分		第 32 期		第 31 期		前期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
和食麺類部門		千円 28,772,311	% 96.6	千円 27,659,308	% 96.1	% 4.0
どん どん 庵 部門	セルフうどん(直営)			43,021	0.2	
	FC向食材売上高			184,617	0.6	
	FC売上歩合等			39,575	0.1	
	小計			267,215	0.9	
その 他の 部門	焼肉部門	667,021	2.3	658,638	2.3	1.3
	新業態部門	338,831	1.1	195,763	0.7	73.1
	小計	1,005,852	3.4	854,401	3.0	17.7
合計		29,778,164	100.0	28,780,925	100.0	3.5

どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門は、平成12年4月21日をもって子会社株式会社ディー・ディー・エーに営業譲渡しております。

その他の部門

その他の部門の売上高は1,005百万円（前期比17.7%増）となり、うち焼肉部門の売上高は667百万円（前期比1.3%増）、新業態部門の売上高は338百万円（前期比73.1%増）となりました。

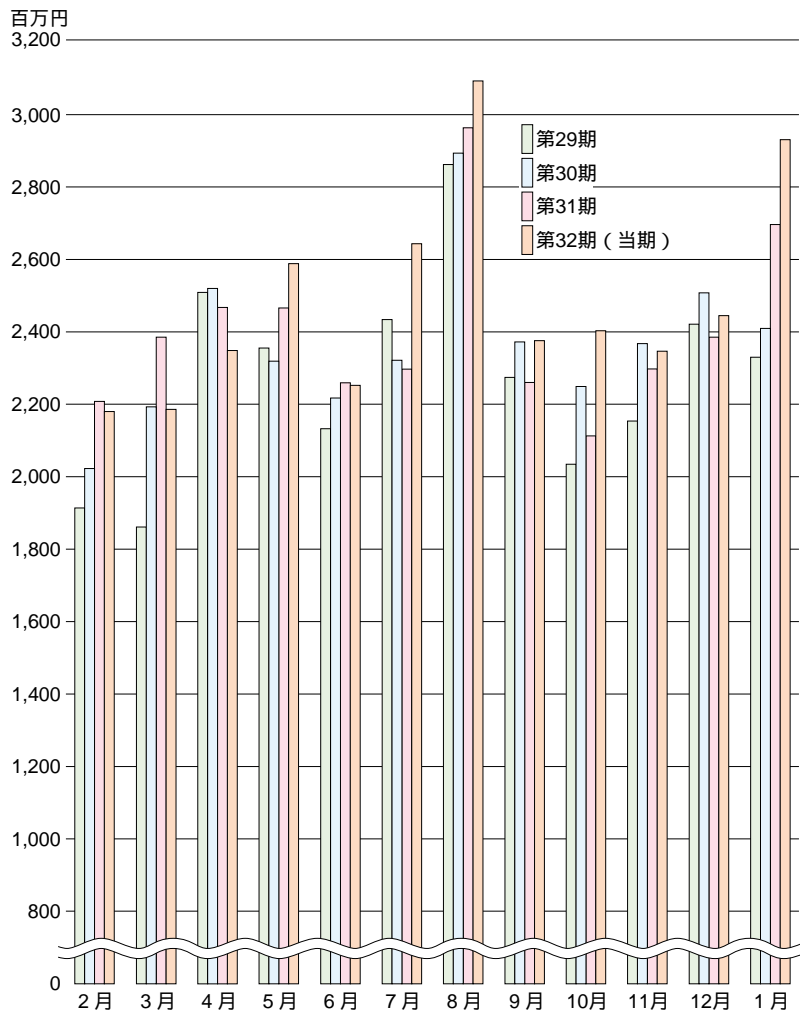
新規出店は、焼肉部門のじゅうはち家を愛知県下に1店舗（木場店）、新業態部門のアジア料理店URARAKA亭を愛知県下に1店舗（一宮店）開店いたしました。

これにより直営店舗数は、じゅうはち家5店舗、味の太鼓判2店舗、URARAKA亭1店舗となりました。

(2) 月次推移

当期の売上高を月次で見ますと、2月から4月までは前年実績を下回って推移いたしました。5月以降は販売促進企画の奏功等により、概ね前年実績を上回って推移し、通期では前期比3.5%の増収となりました。

月別売上高の推移



(3) 損益状況

損益面では、各種経営の効率化に努めてまいりましたが、営業利益は前期比35.4%減の1,036百万円、経常利益は前期比33.9%減の1,071百万円、当期利益は前期比79.2%減の141百万円となりました。

(4) 財政状態

当期末総資産は、26,014百万円と前期末に比べ、217百万円の減少となりました。また、当期の株主資本比率は76.8%と前期の78.7%より1.9ポイント低下いたしました。これは、法令の改正により、当期から、自己株式を資本の控除項目として資本の部に表示することとされたためであります。

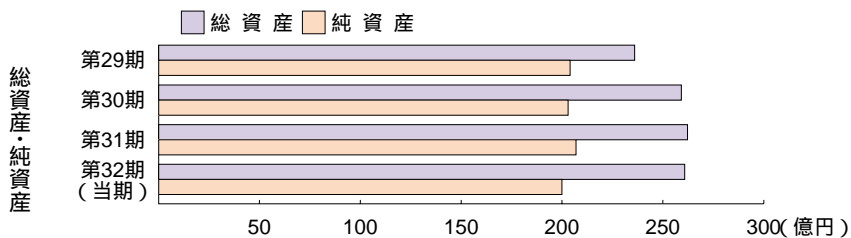
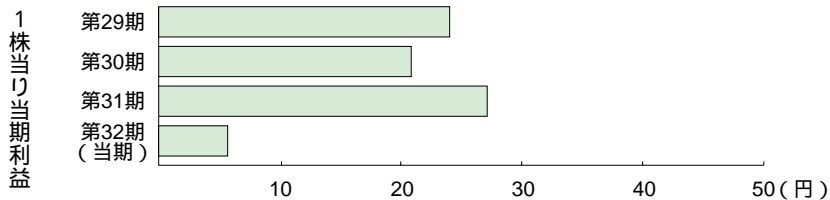
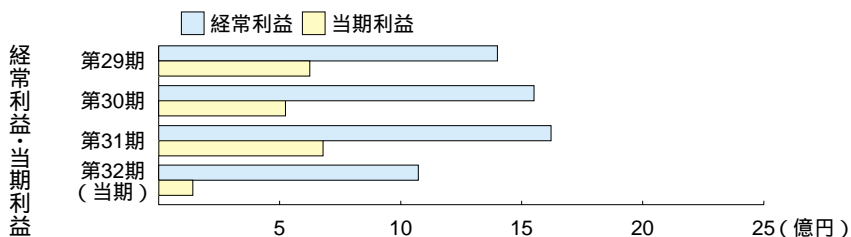
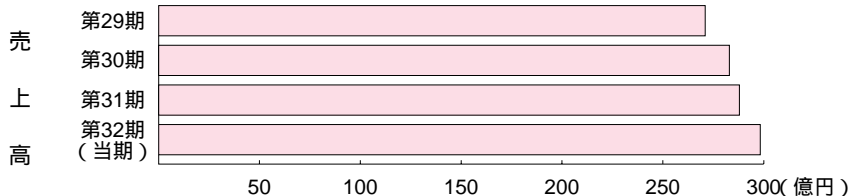
また、設備投資は、サガミ榛原店など11店舗の出店が主なものであり、設備投資額は約16億円であります。この結果、総店舗数は191店舗となりました。

2. 連結決算の概要

当期の連結売上高は32,098百万円（前年同期比6.4%増）、連結当期純利益は132百万円（前年同期比77.7%減）となりました。

連結対象子会社は2社、持分法適用会社は1社であります。

営業成績および財産の状況の推移



3. 次期見通し

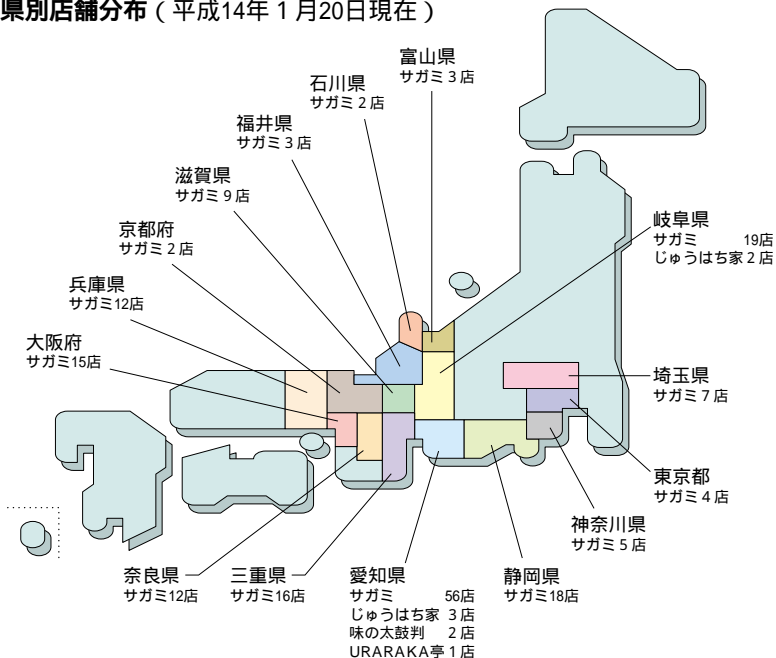
次期の業績予想は、売上高30,000百万円（前期比0.7%増）、経常利益1,200百万円（前期比11.9%増）、当期利益340百万円（前期比140.5%増）と増収増益を見込んでおります。

今後のわが国経済は、政府の景気浮揚策に切り札がなく、構造改革の即効性も期待薄で、当面景気は停滞するものと思われます。失業率の増加、大型倒産の不安は更に高まり、個人消費回復は更に遠のく懸念さえあります。

当社といたしましては、かかる環境の中で、お客様の満足を第一に考えた経営を目指し、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をして、お客様のご要望にお応えし、一層の業績の向上を目指してまいります。

新規出店は、10店舗の予定であります。内訳は和食麺類部門5店舗、新業態部門5店舗であります。

都府県別店舗分布（平成14年1月20日現在）



新規店舗一覧（平成13年1月21日から平成14年1月20日まで）

愛知県	兵庫県
【サガミ】1店舗 日進店	【サガミ】2店舗 姫路辻井店
【じゅうはち家】1店舗 木場店	播磨店
【URARAKA亭】1店舗 一宮店	埼玉県
岐阜県	【サガミ】2店舗 八潮店
【サガミ】1店舗 鵜沼店	鶴ヶ島店
大阪府	静岡県
【サガミ】1店舗 箕面店	【サガミ】1店舗 榛原店
	神奈川県
	【サガミ】1店舗 伊勢原店

貸借対照表 (平成14年1月20日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,823,165	流動負債	3,065,135
現金及び預金	3,343,107	買掛金	854,457
有価証券	44,167	一年以内返済長期借入金	290,000
商品・材料	876,509	未払法人税等	1,220,707
原貯材	54,556	未払費用	327,412
前払費用	163,431	預り金	106,444
短期貸付	35,129	賞与引当金	116,390
繰上り金	104,584	その他	148,840
倒引当金	5,206	固定負債	882
固定資産	4,876	社債	2,968,870
有形固定資産	71,676	長期借入金	2,500,000
建物	135,008	退職給付引当金	336,120
構築物	21,191,381	負債合計	110,385
機械装置	14,849,646		22,365
運搬器具	5,456,705		6,034,005
土地	1,325,787		
定資産	925,322		
仮定資産	7,776		
勘定資産	381,649		
地権	6,664,728		
債権	87,677		
権利	264,811		
等	183,091		
株	29,855		
式	13,215		
金	38,649		
用	6,076,922		
金	1,509,007		
金	202,500		
金	12,608		
金	124,865		
金	3,539,994		
金	158,801		
金	112,460		
金	416,688		
金	4		
資産合計	26,014,546	負債・資本合計	26,014,546

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成13年1月21日から 平成14年1月20日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
営 (経常損益の部)		
営 業 損 益		部 益
営 業 収 入		29,778,164
営 業 上 費		高 用 価
営 業 上 原 価	8,560,179	
営 業 上 及 び 一 般 管 理 費	20,181,816	28,741,995
営 業 外 業 損 益		1,036,168
営 業 外 業 収 入		部 益
営 業 外 業 利 息 ・ 配 当 金	41,210	
営 業 外 業 受 取 利 息 ・ 配 当 金	76	益
営 業 外 業 受 取 利 息 ・ 配 当 金	71,010	112,297
営 業 外 業 費 用		息 損 損 益
営 業 外 業 支 払 利 息	59,578	
営 業 外 業 支 払 利 息	2,598	
営 業 外 業 支 払 利 息	14,361	76,538
営 業 外 業 常 利 益		1,071,928
(特別損益の部)		
特 別 損 益		益
特 別 損 益		380
特 別 損 益		380
特 別 損 益		失 損 金
特 別 損 益	132,273	
特 別 損 益	45,876	
特 別 損 益	82,982	
特 別 損 益	22,531	
特 別 損 益	116,209	
特 別 損 益	13,437	
特 別 損 益	1,980	
特 別 損 益	101,006	516,296
税 引 前 当 期 利 益		556,012
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税		501,000
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税		86,386
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税		141,398
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税		278,069
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税		162,100
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税		16,210
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税		241,156

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ)満期保有目的の債券.....償却原価法
 - ロ)子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - ハ)その他有価証券
 - (1)時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - (2)時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法.....時価法
ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品、製品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - イ)有形固定資産.....定率法(ただし建物は定額法)
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法
なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - ロ)無形固定資産.....定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法
 - ハ)長期前払費用.....定額法
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
5. 引当金の計上方法
 - イ)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ)賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。
 - ハ)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(414,914千円)については、5年による按分額を費用処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計
当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、ヘッジ会計の方法、貸倒引当金の計上の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、建設協力金の評価の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は45,701千円、税引前当期利益は32,264千円それぞれ多く計上されております。
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これによる影響額はありません。
なお、「建設協力金は従来、「長期差入保証金」として表示しておりましたが、当期の契約分より投資等「長期貸付金」として表示しております。
2. 退職給付会計
当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は110,499千円多く、営業利益及び経常利益は27,419千円、税引前当期利益は110,402千円それぞれ少なく計上されております。
3. 事業用定期借地権契約による借地上の建物の減価償却の方法
事業用定期借地権契約による借地上の建物の減価償却の方法は、従来、法人税法の規定に基づく定額法によっておりましたが、建物が事業用定期借地権の契約期間満了とともに撤去される同借地権の趣旨及び健全性の見地から、当期から残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法に改めることいたしました。
この処理により、従来の方法によった場合と比較して、建物に係る減価償却費が20,122千円多く計上される結果、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は20,122千円それぞれ少なく計上されております。

4. 事業用定期借地権の償却
事業用定期借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む）については、従来の借地権に準じ非償却資産として処理してきましたが、同借地権の趣旨及び健全性の見地から当期から契約年数を基準とした定額法にて償却することといたしました。
- この処理により、従来の方法によった場合と比較して、借地権償却費が30,098千円計上される結果、営業利益及び経常利益は7,567千円、税引前当期利益は30,098千円それぞれ少なく計上されております。
5. 自己株式
従来、資産の部に表示しておりました自己株式は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	102,258千円
短期金銭債務	57千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	7,782,077千円
3. 担保に供している資産	
建物	62,224千円
土地	632,988千円
4. 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、コンピュータ及び周辺機器一式があります。	
5. 1株当り当期利益	5円68銭

(損益計算書関係)

1. 子会社との取引高	
売上高	69,620千円
仕入高	521千円
営業取引以外の取引高	18,520千円

利益処分

(単位 円)

当 期 未 処 分 利 益	241,156,955
別 途 積 立 金 取 崩 額	700,000,000
計	941,156,955
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき8円50銭)	209,014,906
次 期 繰 越 利 益	732,142,049

- (注) 1. 平成13年10月11日に162,100,685円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施しました。
2. 利益配当金は、自己株式382,795株の利益配当金を除いた金額であります。

株式の状況 (平成14年1月20日現在)

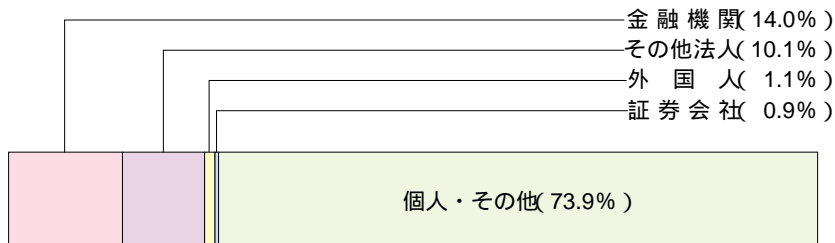
- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 会社が発行する株式の総数 | 74,630,000株 |
| 2. 発行済株式総数 | 24,972,784株 |
| 3. 株主数 | 9,527名 |
| 4. 大株主の状況 | |

株主名	持株数	持株比率
栗本宗夫	1,938 千株	7.8 %
岩月康之	1,559	6.2
昌和物産株式会社	1,355	5.4
北村昌夫	1,105	4.4
大嶋つき子	1,034	4.1
株式会社ユーエフジェイ銀行	732	2.9
株式会社愛知銀行	629	2.5
サガミ共栄会	503	2.0
第一生命保険相互会社	399	1.6
大同生命保険相互会社	360	1.4

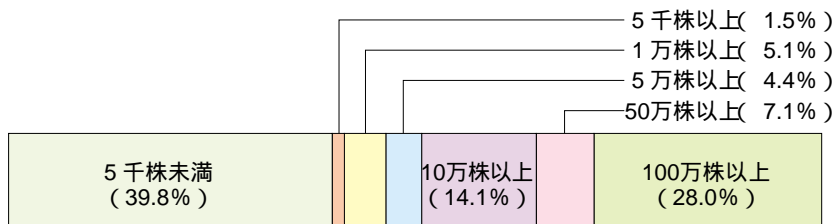
5. 自己株式の取得、処分等および保有
- 前決算期における保有株式
- | | |
|------|-----|
| 普通株式 | 98株 |
|------|-----|
- 取得株式
- 旧商法第210条ノ2の規定(ストック・オプション)に基づく取得
- | | |
|---------|-----------|
| 普通株式 | 375,000株 |
| 取得価額の総額 | 362,220千円 |
- 単元未満株式(単元未満株式を含む)の買取りによる取得
- | | |
|---------|----------|
| 普通株式 | 15,697株 |
| 取得価額の総額 | 14,700千円 |
- 処分株式
- | | |
|---------|---------|
| 普通株式 | 8,000株 |
| 処分価額の総額 | 7,446千円 |
- 決算期における保有株式
- | | |
|------|----------|
| 普通株式 | 382,795株 |
|------|----------|

6. 株式分布状況

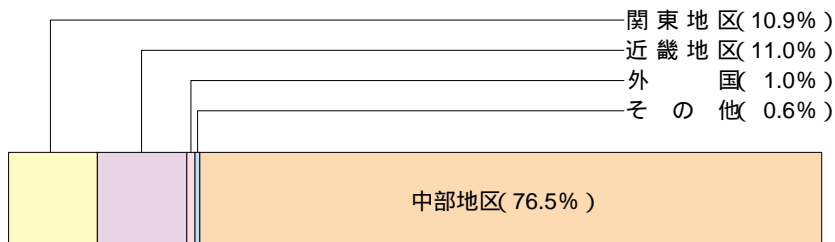
所有者別分布（株式数比率）



所有株式数別分布（株式数比率）



地域別分布（株式数比率）



役員 (平成14年1月20日現在)

取締役会長	栗	本	宗	夫
取締役相談役	岩	月	康	之
代表取締役社長	杉	村	和	則
代表取締役副社長	真	鍋	洋	治
専務取締役	黒	田	豊	光
専務取締役	福	田	誠	司
取締役	竹	内	典	夫
取締役	畑		和	夫
常勤監査役	内	藤		巧
常勤監査役	藤	井	博	規
監査役	伊	藤	武	正

(注) 監査役藤井博規氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

決 算 期	毎年1月20日
定 時 株 主 総 会	毎年4月中旬
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年1月20日 中間配当金 毎年7月20日
基 準 日	定時株主総会関係 毎年1月20日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111(代表)
同 取 次 所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のユーエフジェイ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部) 0120-68-4479(大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
株 主 優 待 制 度	1,000株以上の株主に対し、15,000円(消費税を含む)の株主優待食事券を年2回(年間30,000円)贈呈いたします。
インターネット ホームページ	http://www.sagami.co.jp/



株式会社サガミチェーン

〒463-8535 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

電話(052)771-2126